

改憲・戦争・原発・貧困推進の 安倍内閣を打倒しよう

—戦争法廃止署名運動と沖縄新基地建設阻止闘争の意義—

佐藤 和義／山川よしやす

2016年3月

編集・発行 民主主義的社會主義運動理論政策委員会

目次

1. 安倍内閣は9条改憲を公然と打ち出した
2. アベノミクスは破たんしている
3. 安倍内閣の政策はすべてグローバル資本の利益のためである
4. 安倍内閣を打倒し、平和で平等な社会を実現しよう

1. 安倍内閣は9条改憲を公然と打ち出した

安倍首相は2015年9月に「新3本の矢」(GDP600兆円、出生率1.8、介護離職ゼロ)を打ち出し、「1億総活躍社会」をつくり出すと表明した。安倍首相は「経済最優先に戻って結果を出さないと改憲のハードルも高くなる」¹として、明らかに改憲より経済を優先するとの方針を示していた。

ところが、安倍首相は2016年1月4日の年頭記者会見のなかで、「[改憲について]参院選でしっかりと訴えていく。そのなかで国民的議論を深めていきたい」と述べ、改憲への意欲を明確に語った。

1月22日の施政方針演説でも、「国の形を決める憲法改正。国民から負託を受けた私たち国会議員は、正々堂々と議論し、逃げることなく答えを出していく」、「安倍内閣はあきらめません。目標に向かって、あきらめずに進んでいきます」と、改憲をあらためて主張した。しかも2月3日の衆院予算委員会では、9条改憲を掲げると明言した。

「憲法学者の約7割が憲法9条2項に自衛隊は違反する、ないしは違反する可能性がある」と解釈している。[中略]学者の多くが自衛隊は違憲と解釈するような9条2項は、現実にもまったく合わなくなっている。このままにしておくことが立憲主義を空洞化するものだ」という自民党の稲田政調会長の主張に対し、安倍首相は、「稲田議員が紹介をされたように、憲法学者の7割が、自衛隊の存在自体が解釈からすればまさに憲法違反の恐れがあるという判断をしている」と同意し、「(自民党改憲草案では)9条2項を改正して自衛権を明記し、新たに自衛のための組織の設置を規定するなど、将来あるべき憲法の姿を示している」と答弁した。

改憲について、これまでの迂回的やり方ではなく真正面から9条の改正を掲げてきたのである。さらに、「憲法改正は法改正と違い、国会は国民に判断をゆだねるための発議をするだけだ。国民に決めていただくということすら国会議員がしなくていいのか、責任の放棄ではないかということ自民党の国会議員が考え抜いて、われわれの考え方を示した」として、国会で改憲発議をする決意を表明した。

安倍首相は明らかに方針を変え、経済ではなく9条改憲を争点に掲げて参院選に取り組むことを明言したのである。安倍政権は、これまでの自民党政権がしてこなかったことを初めて実行しようとしている。

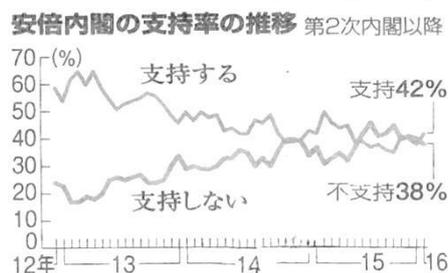
この方針変更の理由は何か。

まず第1に、改憲のパートナーである「おおさか維新の会」が2015年11月の大阪での府知事選と市長選に勝利し、政党として存続しうるようになったことである。自公は現在、参院で134議席であり、改憲の発議に必要な3分の2である162議席に達していない。おおさか維新の会の協力が得られることで改憲のハードルは低くなる。2016年1月10日のNHKの番組で安倍は、「自公だけでなく、改憲を考えている責任感の強い人たちと3分の2を構成していきたい」と述べ、1月18日参院予算委員会では「おおさか維新の会とも憲法改正の必要性、責任感を共有しているのではないか」と、おおさか維新の会への強い期待を表明している。維新と組むことで3分の2がとれると判断したのである。

¹ 『日本経済新聞』2015年12月26日付。

さらに第2に、内閣支持率が回復したことである。戦争法反対闘争の過程で内閣不支持率が支持率を上回っていたが、図表1に示されるとおり、支持が回復して不支持を上回った。『朝日新聞』の2016年1月16-17日調査では、支持42%（2015年12月は38%）・不支持38%（2015年12月は40%）と、支持が不支持を上回った。

【図表1】『朝日新聞』
2016年1月19日



また、2016年1月の宜野湾市長選では争点隠しが成功し、自民党支持候補が勝利したことも、安倍の方針変更をうながした。宜野湾市長選では自民党支持候補は辺野古移設には触れずに当選した。安倍内閣はこの勝利をもって辺野古移設作業を進めようとしている。支持率が回復し、選挙でも勝利したこの時機に、一気に改憲へもっていきたいと考えたのである。

第3に、最も根本的にはアベノミクスの破たんが明らかになり、安倍は経済面で国民をごまかすことができないことを自覚しているからこそ、いましかないと考えたのである。支持率が激減しないうちに選挙で改憲を掲げて闘い勝利を得なければ、今後勝つチャンスはないと考えたのである。

2. アベノミクスは破たんしている

ではアベノミクスはどうなっているのか。

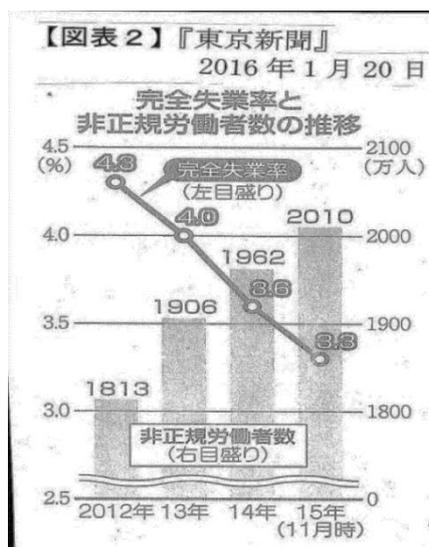
安倍首相は就任直後の2013年1月の所信表明演説で、「大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という『3本の矢』で経済再生を進める」と述べた。

安倍首相はまた、2016年1月4日の年頭記者会見で、「3年間で雇用は110万人以上増えました。17年ぶりの高い賃上げも実現しました」と述べた。黒田日銀総裁も「私自身まったく失敗したとは思っていません」²と、アベノミクスの成果を強調した。

たしかに、完全失業率は2012年の4.3%から15年11月の3.3%へと下がった。しかし、それは非正規労働者が2012年の1813万人から15年11月の2010万人へと200万人増えたことによる（図表2）。また、賃金上昇は経団連調べの東証1部上場企業250社で2014年が2.28%、15年が2.52%であった。しかし、中小企業をふくめると、厚労省毎月勤労統計調査によれば2014年には賃金が2.8%減になっている³。

² 『朝日新聞』2016年1月24日付。

³ 『東京新聞』2016年1月20日付。



安倍はGDPの2%成長を目標としたが、3年間で年率0.6%しか成長せず、2015年10-12月では年率実質マイナス1.4%になった(図表3)。これはGDPの6割を占める個人消費が減少しているからである。2015年の実質消費支出は2.3%減であった。その根本的な原因は賃金が減少していることにある(図表4)。

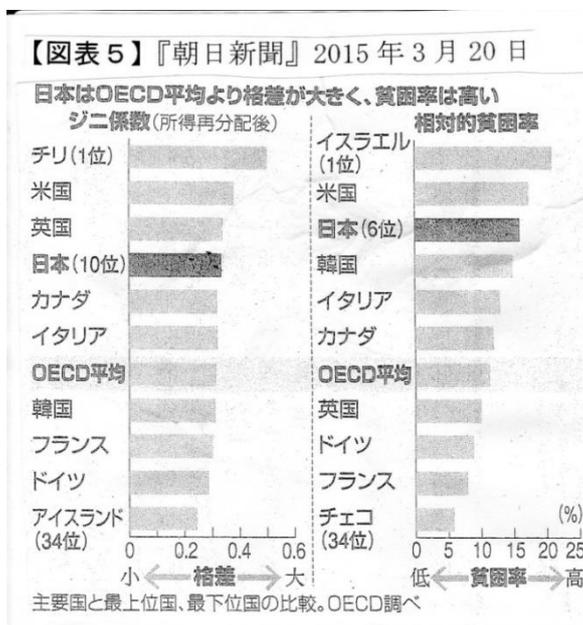


安倍首相は、「日本は世界の標準で見てもかなり裕福な国だ」と主張している(2016年1月18日参院予算委員会)。しかし、事実はまったく違う。

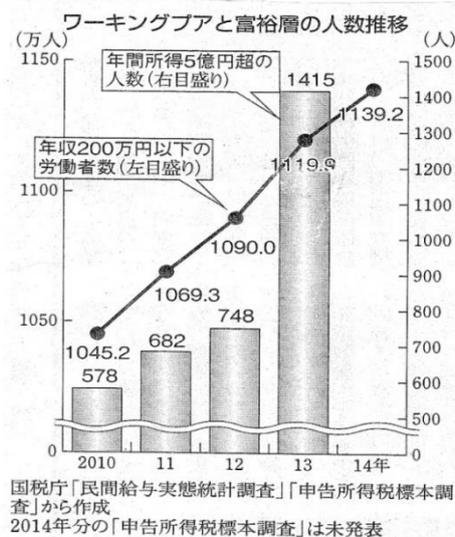
日本の相対的貧困率(所得分布の中央値の半分を下回っている人の割合)は、OECD加盟国のなか

で第6位の高さであった（図表5）。子どもの貧困率は16.3%と高く、1人親世帯の貧困率は5割を超えOECD加盟国のなかで最悪であった。18歳未満の子どもがいる世帯のうち収入が生活保護基準以下の貧困世帯は13.8%（2012年）に達し、20年前の2.5倍に増えた。なかでも沖縄県は37.5%であった⁴。

これに対し、企業の経常利益は2014年度に64.6兆円となり、12年度の48.5兆円から大きく伸びている。



【図表6】『赤旗』2015年11月18日



格差は大幅に拡大している。図表6に示されるように、年収200万円以下のワーキングプアが2014年で1140万人に達している。その一方で、年間所得5億円以上の富裕層は2010年の578人から13年の1415人へと増えた。この1415人が得た所得は2兆3286億円であった。竹中平蔵ですら2016

⁴ 『毎日新聞』2016年2月18日付。

年1月1日のテレビ番組で認めたように、企業業績がよくなれば貧困層の生活もよくなるというトリクル・ダウンは起きなかったのである。

アベノミクスはグローバル資本に莫大な利益をもたらした。株価を上昇させ、富裕層の所得を伸ばした。しかし、格差の拡大を生み、全体として経済成長はできなかった。しかも、図表7に見られるように株価自身が暴落をしている。

アベノミクスは一般市民にとってはすでに破たんしているが、グローバル資本にとっても限界に来ている。日銀によるマイナス金利政策も国内投資を増やす力はない。資金が海外投資か投機に向かうだけである。マイナス金利が政府にもたらす直接的な利益は、国債費負担が減るということである⁵。

アベノミクスの破たんが誰の目にも明らかになる前に選挙をして改憲勢力を勝利させるというのが、安倍のねらいである。

【図表7】『日本経済新聞』2016年2月13日



3. 安倍内閣の政策はすべてグローバル資本の利益のためである

安倍内閣の路線は徹底してグローバル資本の利益を擁護しようとするものであるが、安倍が戦争法

⁵ 日銀は2016年2月、市中銀行が日銀に預けている資金に対する金利をマイナスにした。金融機関は日銀に資金を置いておくと逆に金を払わなければならない。そのため銀行は日銀から預金を引き出し、投資に向かい、景気がよくなるだろうという論理であった。しかし、もともと超低金利でも国内投資をしなかった資本が、金利がマイナスになったからといって国内投資を再開するわけではない。

このマイナス金利の結果、2016年3月1日、満期10年の国債入札で利回りがマイナスとなった。額面100円につき利息が年0.1%の国債の平均落札価格は、101円25銭の高値となった。この国債を満期日までもっていた場合、投資家は元本の100円と10年分の利子である1円を手にする。そうすると、この投資家は額面100円あたり25銭の損をして、利回りはマイナス0.024%となる。ただし、投資家は日銀が高値で国債を買ってくれるから損はしないと見ている。この日に発行が決まった国債は2兆3992億円だが、財務省が手にするのは2兆4293億円で、利子を引いても60億円もうかる。国の国債発行負担が軽減されるのである。損失は、金融機関から高値で国債を買う日銀が引き受けることになる(『朝日新聞』2016年3月2日付)。

の施行と改憲を執拗に追求するのはなぜなのか。

この点についてはこれまで何度かの MDS 集会でも明らかにしてきたように、日本の資本輸出の増加が根底にある。日本の資本輸出は増えつづけ、2012 年には海外直接投資残高が 1 兆ドルを超えた。最近では 2015 年 9 月時点で 149 兆円に達している。また、日本の銀行による海外投融資残高は 3 兆 5000 億ドル（420 兆円）と世界一になった。これらの全世界に展開する日本の資本の利益を擁護するために、自衛隊が全世界で武力行使をする必要があるのである。安倍個人が祖父の念願を果たそうとしているという個人的動機では、戦争政策の執拗さを説明できない。

そして、この戦争政策は同時に軍需資本への市場創出策でもある。戦車、軍艦、戦闘機、ロケットは、三菱重工、三菱電機などの軍需メーカーを潤す（図表 8）。また、安倍内閣はこれまでの武器輸出原則禁止を改め、武器輸出を認め、国際協力銀行が武器輸出先への投融資を行なおうとしている。いまねらっているのはオーストラリアの潜水艦建造事業であり、これは 4 兆円規模で、ドイツ、フランスと受注を争っている。

【図表 8】安倍によるグローバル資本のための政策

市場創出	受益者
軍事費	軍需資本（三菱重工、三菱電機、川崎重工業、日本電気、IHI）
武器輸出	軍需資本（三菱重工、三菱電機、川崎重工業、日本電気、IHI）
原発輸出	原発メーカー（三菱重工、日立、東芝）
民間委託	（富士通、NTT データ）
賃金削減	
非正規拡大	グローバル資本
正社員首切り自由	グローバル資本
残業代ゼロ	グローバル資本
減税	
法人税	グローバル資本、
所得税	高額所得者、資本家（柳井、孫）
原発再稼働	電力会社、金融資本、株主
TPP	グローバル資本、

安倍内閣の原発政策もグローバル資本のための政策である。原発再稼働は電力会社の赤字対策である。老朽化した危険な原発を再稼働させることで、電力会社は明らかに儲かる。関西電力は高浜原発 3・4 号機の再稼働で月あたり収益が 100 億円改善される。さらに、高浜 1・2 号機で 90 億円、大飯原発 1・2・3・4 号機で 280 億円の改善が見込まれている⁶。電力会社の利益は、電力会社の株をもち、電力会社に資金を供給している三井住友銀行をはじめとする金融資本の利益になる。原発輸出は三菱重工、日立、東芝に巨大な利益を保証する。そのために安倍政権は、核拡散防止条約に加盟していないインドと日印原子力協定を結ぼうとしている。

⁶ 『毎日新聞』2016 年 2 月 25 日付。

また、全国で公務員を減らし全面的に民間委託する作業が進められている。そのスローガンは「民間でできないことも民間にさせる」というものである。50兆円もの市場がグローバル資本に提供される。マイナンバーも情報管理という側面とともに、資本への市場提供という意味がある。

次に労働者に対しては、徹底した賃金削減を可能とする政策が推進されている。

公務員職場の民間委託は同時に正規職員の非正規化を意味する。金さえ払えば正社員を解雇できるようにすること、残業代をゼロとすることはすべて、資本の利益を増やすためである。安倍内閣は賃上げを要請していると言われているが、非正規雇用を拡大するなかでのわずかな賃上げにすぎない。同一労働同一賃金も、低い賃金水準のほうに統一するというねらいがある。

安倍政権はまた、資本が獲得した利益を減らさないようにするために、企業や富裕層の税負担を下げている。法人税率は1981年の42.0%から2015年の23.9%に下がり（図表9）、所得税の最高税率は1974年の75%から2015年の45%にまで下げられてきた（図表10）。それだけではない。法人税の政策減税が2014年度で1兆1954億円なされた。そのうちの62%が資本金100億円以上の大企業向けであった。なかでも研究開発減税6746億円のうち、トヨタ自動車に1083億円、日産自動車に213億円、ホンダに210億円、JR東海に192億円、キャノンに157億円が割り振られている。まさにグローバル資本に至れり尽くせりの政策である。

【図表9】 所得税の最高税率の推移（%）

年	1974	1984	1987	1989	1999	2007	2015
最高税率	75	70	60	50	37	40	45

出所) 財務省のホームページ

【図表10】 法人税の基本税率の推移（%）

年	1981	1984	1987	1989	1990	1998	1999	2012	2015
基本税率	42.0	43.3	42.0	40.0	37.5	34.5	30.0	25.5	23.9

出所) 財務省のホームページ

なぜそうするのか。グローバル資本は膨れ上がった資本にさらに多くの利益を要求するからである。資本は増えつづけなければ資本ではない。非正規雇用を増やし賃金を減らすなかでは消費は増えない。そこで、無理にでも利益を出すようにしなければならないのである。そのために政府が市場を作り出す。たとえば、医薬品のように病気の基準を変えることで高血圧症を作り出し、薬を使わせる。無理にワクチンを使わせる。その結果、製薬メーカーは儲かり健保財政は赤字になる。赤字になれば、国民に保険料値上げというかたちで負担を転嫁する。

ひたすら資本のために政策を展開する安倍内閣は、世界の他の資本主義大国と同じく徹底してそれを推進している。そのことがもたらすものは何か。市民生活の破壊と格差の拡大である。大企業、資本家に減税し、軍事費を増やすためには、市民向け支出である社会保障費、医療費、教育費などの削減と、市民負担増が必要となる。

社会保障関係費は毎年1兆円程度の自然増が必要だが、2016年度では4997億円増に抑え込んでいる。

たとえば、介護はどんどん切り捨てられ、家族に押しつけられる。40 - 64歳の介護保険料は2016年度に1人あたり月5352円と過去最高になる。介護保険制度が始まった2000年度で2629円だったのが、倍増しているのである。介護報酬は切り下げられ、介護事業所の廃業が続出している。安倍はこうしておいて「介護離職ゼロ」というのである。

医療では70歳からの窓口負担が1割から2割に上がる。国立大学では運営費が10年間で19%削減され、今後もその方向であるため大幅な学費値上げが予定されている。高等教育にかかる公的支出がOECD加盟国のなかで最低水準にあるにもかかわらず、支出が減らされることで市民、学生の負担が増大する。諸外国では当然とされている給付型奨学金も実行せず、市民の家計にすべてを負担させる。イギリス艦1隻の1734億円、トヨタに対する研究開発減税の1083億円と比べてみればよい。

大企業、資本家の所得増・減税と、一般市民の負担増・収入減は、格差の極端な拡大を生む。安倍政権はグローバル資本と資本家に巨大な利益を、一般市民と労働者には生活破壊をもたらしている。安倍はこのシステムを維持するために改憲に進もうとしているのである。

4. 安倍内閣を打倒し、平和で平等な社会を実現しよう

安倍政権はこうしたでたらめな政策をいかにして推進しているのか。言い換えるならば、いかにして市民に打倒されないようにしようとしているのか。

安倍は99%の市民に提供するものをもたない。すべてをグローバル資本に提供するからである。

安倍がしていることはまず市民に諦めさせることである。戦争法、原発再稼働、辺野古基地新設などの主要政策において安倍政権は、市民の強い反対にもかかわらず政策の撤回をしていない⁷。このような姿勢を示すことで、市民が反対しても政策は変わらない、しても無駄だということを示そうとしているのである。戦争法の廃止を求める署名活動のなかで、署名なんかしても無駄だという市民がいるのは、このことの反映であるだろう。

安倍はまた、市民・労働者に考えさせないようにする。考えれば誰でも安倍はおかしいとわかるからである。正社員労働者は長時間労働と競争のなかで自己防衛に必死であり、安倍政権の政策を考える余裕がない。通勤時もゲームや音楽で気分をまぎらわすか、仕事と昇進のための情報を見ることに集中する。非正規労働者も低賃金による生活苦と先の展望をもてないなかで、同じく考えないようにして生きている。安倍にとってみれば多くの市民・労働者が戦争法を考えず、改憲の是非を考えず、原発も辺野古も考えないことが一番いいことなのである。

そして安倍は脅す。安倍政権に批判的な言動を徹底して抑圧する。テレビ局ではNHKの「クローズアップ現代」の国谷裕子さん、テレビ朝日の「報道ステーション」の古館伊知郎さん、TBSの「NEWS 23」の岸井成格さんが2016年3月に番組を降板する。岸井さんは、戦争法可決直前に「メディアと

⁷ 安倍首相は2016年3月4日に、福岡高裁那覇支部による和解案を受け入れて、辺野古での基地建設工事の中断を表明した。安倍はしかし、辺野古での新基地建設の計画それ自体を放棄してはいない。

しても廃案に向けて声をずっとあげつづけるべきだと」主張したことが批判された。「放送法遵守を求める視聴者の会」が『読売新聞』と『産経新聞』に意見広告を出し、岸井さんを名指しで批判した。

それだけではない。同会事務局長の小川栄太郎は「吉永さんへの手紙」を『正論』2016年3月号に載せて、吉永小百合さんを日本共産党の広告塔だと評した。高市早苗総務相は2月8日の衆院予算委員会で、政治的公平性を欠く放送がくり返された場合、電波停止を命じる可能性があると言った。これらすべては、安倍政権に批判的な言論を許さないとする恫喝である。テレビや新聞を見ないからといって政府による言論支配に無関係ではいられない。ネットによる情報も多くはメディアに依存している。大メディアを統制することで安倍政権に不都合な真実を隠せると、安倍は考えているのである。言論統制はメディアだけではない。各自治体において護憲という言葉を排除する動きが広がっている。憲法擁護義務があるにもかかわらず、安倍政権の意向をふまえて規制してくる。滑稽なのは、日野市（東京都）の公用封筒から憲法擁護にかかわる文言が消去されたことである。

さらに安倍政権は、直接的に改憲勢力を組織しようとしている。現在、各神社では「美しい日本の憲法をつくる国民の会」の改憲署名が行なわれている。1000万人を目標に2015年11月には450万人を集めたと言っている。署名用紙には住所・氏名だけでなく電話番号の欄があり、憲法改正国民投票の際の賛成呼びかけに利用することをねらっている⁸。

安倍はまた、排外主義を煽ることで1%のグローバル資本への批判をかわそうとしている。中国、朝鮮、韓国を批判することで自らの軍拡を正当化しようとしている。

以上のような方策を駆使して、安倍政権は1%の利益を守ろうとしている。

では、われわれはどうすべきか。

われわれが99%であり、安倍たちは1%の少数派であることに確信をもち、闘い抜くことである。安倍たちが1%の利益を極大化させることで、99%の団結・連帯は強まっていく。1%の利益ではなく99%の生活を向上させることは可能である。戦争、原発、貧困推進の政権に未来はない。沖縄の人びとのオール沖縄の闘いは明らかに日本全体の展望を示すものであった。2016年2月23日、参院選1人区での野党候補一本化を進めることで5党（民主党、維新の党、共産党、生活の党、社民党）が合意した。衆院選をふくめた野党共闘への大きな1歩である。99%が連帯する客観的基盤は存在するから、運動のなかで共闘の努力をすれば必ず実り、戦争反対・護憲勢力を統一することができる。2000万人署名は共闘をつくる闘いでもある。

また、考えないことでその日を暮していこうとする多くの市民・労働者に対し、考えて行動しないと事態はますます悪化することを知らせていかねばならない。戦争法の廃止を求める2000万人署名の働きかけはその絶好の材料である。安倍のやろうとしていることを考える機会を提供する。それが安倍への批判となる。

安倍の脅しは闘いを広げることで粉碎できる。さまざまな脅し、抑圧を見すごさず、抗議し、闘い抜くことが必要である。

そして、世界で同じようにグローバル資本主義と闘っている人びとが存在することに確信をもち、連帯して闘うことだ。

⁸ 『東京新聞』2016年1月23日付。

アメリカ大統領選では、民主党のバーニー・サンダース候補がニュー・ハンプシャー州予備選挙で圧勝した。彼は 29 歳以下の 85% の支持を得た。彼は、最低賃金の時給 15 ドルへの引き上げ、公立大学の授業料無料化、全国一律の公営医療保険制度の実現を主張しており、グローバル資本とその手先への強烈な批判を表明している。彼の支持者は、「貧困とは超富裕層の裏面だ。全米で最も豊かな一族は最も多くの低賃金労働者で成り立っている」と明確に支持理由を語っている⁹。



ヨーロッパでは、グローバル資本の進める緊縮政策に反発して反緊縮政策が進められようとしている。緊縮政策は、ギリシャやスペインやポルトガルに対して IMF や EU が金融支援の条件として実行させたものである。

ポルトガルでは 2015 年 11 月 26 日に左派政権が成立し、反緊縮政策を実行しつつある。最低賃金の引き上げ、年金額の引き上げ、付加価値税（日本の消費税に相当）の減税を進めている。

スペインでは 2015 年 12 月 20 日の総選挙で、前政権による増税と社会保障費削減への批判により、反緊縮のポデモスが躍進した。ポデモスは、図表 11 に示されるようにゼロ議席から 69 議席へと飛躍した。反緊縮連立政権が成立する予定である。マドリッドとバルセロナの市長にも、ポデモスの支持候補が当選した。

2015 年 9 月にはイギリス労働党の党首に左派のジェレミー・コービンが選出された。彼の政策は、緊縮財政の見直しによる「格差」問題の解決、鉄道事業の再国有化、国民保健サービス（NHS）の再建、核兵器（4 隻のトライデント型原潜）の一方的廃棄、ウクライナ問題や自称「イスラム国」をはじめとするテロリズムへの非軍事的解決などである。

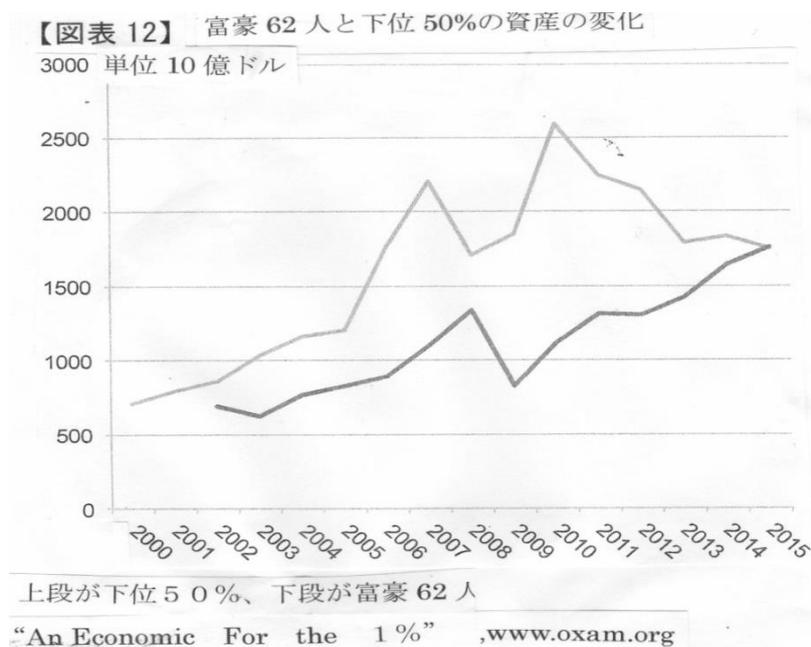
このように世界で反グローバル資本主義勢力の力が強くなっている。これは全世界で戦争・貧困・格差拡大に反対する 99% が力を示しているということである。

貧困克服をめざす NGO である OXFAM によれば、2015 年に世界で最も裕福な 62 人が保有する資産は、世界人口のうちの貧しい半分の 36 億人が所有する総資産に等しかった。その数は 2010 年には 388 人であったから、富の集中がいつそう進行したことになる。62 人の資産は 2010 年から 44% 増え、1 兆 7600 億ドルに達した。他方で貧しい半分の人の総資産は 1 兆ドルであり、同じ期間に 41% 減った¹⁰。想像すればいい。バス 1 台に入る程度の資本家が 36 億人と同じ資産をもつというすさま

⁹ 『読売新聞』2015 年 11 月 12 日付。

¹⁰ OXFAM, “An Economy for the 1%”

じい不平等。古代の王と奴隷よりもひどい格差だと言える。図表 12 に見られるように、格差は年々ますます拡大していつている。



全世界の人びとが十分に生活できるだけの富を、人類は創り出している。しかし、それが一握りの資本家、グローバル資本に略奪されている。そのことへの全世界的な怒りが爆発しつつあるのである。

グローバル資本はあくことのない利潤追求により自らの墓穴を掘りつづけている。われわれがなすべきことは、全世界の市民・労働者と連帯し、グローバル資本を墓穴に放り込むことである。日本においてわれわれのなすべきことは、戦争法廃止、改憲阻止、沖縄辺野古新基地建設阻止、安倍内閣打倒である。いまこそ、99%の意思を貫くときである。